

2. USDAの果実野菜試験事業大幅拡充の見通し

2002学校年度に実施された果実野菜試験事業(The Fruit and Vegetable Pilot Program / 以下FVPP、Monthly Report #4参照)を全国規模に拡大しようとする法案が、過去数週間の間、上下両院で相次いで導入され、本事業拡充に向けた動きがにわかに活気づいている。FVPPは、2002年連邦農業法に盛り込まれた食料援助事業の一環として、農務省がアイオワ、インディアナ、ミシガン、オハイオ州内の小、中、高校100校、及びニューメキシコ州内インディアン居留地学校7校の生徒を対象として実施した果実野菜無料配付事業である。果実野菜摂取量が著しく少ない子供達の食習慣改善を目指し、総額600万ドルの連邦資金を投入して実施された本事業は、予想を遥かに上回る大成功をおさめ、事業の拡大、継続を求める声が生徒、学校関係者らの間で高まっていた。

本年5月に農務省経済研究局が議会に提出した事業評価報告書Evaluation of the USDA Fruit and Vegetable Pilot Program: Report to Congress(<http://www.ers.usda.gov/publications/efan03006/>にて全文入手可能)によれば、評価レポートを提出した105校中の100校までが事業の価値と継続の現実性を認め、さらに対象となった生徒達の80%が事業内容に「大変興味がある」、18%が「ある程度興味がある」と回答していることが明らかとなった。子供達の98%までがこの試験事業に興味を示したという事実は、驚異的であると評価されている。さらに、事業開始に伴って、売店や自動販売機での栄養価に乏しい菓子類等の購入率激減、学校での生活態度向上、家庭での果実野菜摂取量増大、といった予期せぬ好影響が認められたことも、参加校の多くから報告された。

上院におけるFVPP拡充法案は、2002年度の試験事業対象校を視察したアイオワ州選出のハーキン上院議員ら3名により、7月10日に提出された。試験対象州をオリジナル事業の5州から全国50州に、また対象となる子供達の数も6万人から100万人以上に拡大しようとするのが本案の大柱である。法案提案にあたって演台に立ったハーキン議員は、「この、きわめてシンプルな食育により、我が国の将来を背負う子供達の食生活を一生涯にわたって改善する契機を提供することができるという事実が立証された今、この事業の成果を全国50州に拡大することは、我々に課せられた必然の任務である」と、事業拡張の重要性を訴えた。下院における活動は、6月末に行なわれたフロリダ及びカリフォルニア州代表による連邦栄養事業全体の中での果実野菜の役割増大を求める議案提出を皮きりに開始され、7月23日に、FVPPに特化した法案が、ワシントン州選出のハスティング議員によって導入された。ハスティング案も上院案と同様にFVPPを全国50州に拡張する提案であり、事業対象は各州25校、インディアン居留地学校10校の計1260校、2004-2009年間にわたり、年\$7,500万ドルの予算配分を求めるものとなっている。

こうした議会でのFVPP拡張に向けた動きの背後に、連合生鮮果実野菜協会(United Fresh Fruit and Vegetable Association/ UFFVA)による強力な政治的働きかけがあったことは、関係者ならずとも、青果業界内では周知の事実となっている。UFFVAはアメリカ青果業界内きってのロビー活動機能を有する任意組織であり、今回の上下両院での法案導入のみならず、2002年連邦農業法へのFVPP素案盛り込みの時点でも、陰の立て役者として奔走した。

UFFVAの活動は、議会内の要人に焦点を絞った働きかけにとどまらず、健康増進青果財団(PBH)と共同で特設したウェブサイト駆使した会員及び消費者一般への働きかけという形でも推進されている。果実野菜試験事業資源センター(Fruit & Vegetable Pilot Program Resource Center/ <http://www.uffva.org/fvpilotprogram.htm>)と命名されたこのサイトでは、本事業の背景とその成果が簡明に紹介されると同時に、要人の氏名住所等一覧、彼等への手紙の書き方、彼等と話しをするときの説得のコツといった実践面での手引きも丁寧に解説されている。UFFVAに先導されたこうした草の根の努力が、今現在進行しているFVPP拡充に向けた議会での動きの底辺となっていることは明らかである。UFFVAは、両院に提出されたFVPP議案を踏み台として、来期国会で審議される運びとなっている連邦子供栄養事業(Child Nutrition Program)の中で、一挙に全国規模での法制化に持ち込みたい意向である。